

国内靴・履物小売市場に関する調査を実施(2016年)

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内の靴・履物小売市場の調査を実施した。

1. 調査期間:2016年9月～12月
2. 調査対象:靴・履物、及び、靴資材など靴業界に携わるメーカーや卸売業、小売業、ならびに周辺関連業者、輸出入業者等
3. 調査方法:当社専門研究員による直接面談、郵送アンケート、及び官公庁及び業界団体等の各種統計データによる文献調査を併用

<靴・履物とは>

本調査における靴・履物とは、貿易統計及び工業統計における「革靴」「ゴム靴」「ケミカルシューズ」「サンダル」など、靴・履物に分類される分野の製品を対象とする。

【調査結果サマリー】

◆ 2015年度の国内靴・履物小売市場規模は前年度比100.8%の1兆4,150億円のプラス成長

2015年度の国内靴・履物小売市場規模は、前年度比100.8%の1兆4,150億円であった。紳士靴、婦人靴は前年度を下回る結果となったが、スポーツシューズや子供靴が好調で、なかでも市場全体の約4割強を占めるスポーツシューズ市場は昨今のスニーカーブームを受け、4期連続のプラス成長となり、全体の牽引役となった。

◆ 2016年度の国内靴・履物小売市場規模は前年度比98.2%の1兆3,900億円を予測、 アイテム別ではスポーツシューズが前年度比103.7%と拡大基調

2016年度の国内靴・履物小売市場規模は前年度比98.2%の1兆3,900億円を予測する。インバウンド(訪日外国人客)需要が減退し、紳士靴、婦人靴も縮小傾向にあることから、マイナス成長に転じるものと予測する。一方でスポーツシューズの成長率も鈍化するものの、カジュアルスニーカー需要に支えられ、スポーツシューズ小売市場規模は前年度比103.7%の6,430億円と拡大基調を予測する。

◆ 資料体裁

資料名:「靴・履物産業年鑑2017」
発刊日:2016年12月28日
体裁:A4判 335頁
定価:125,000円(税別)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝
設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

㈱矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

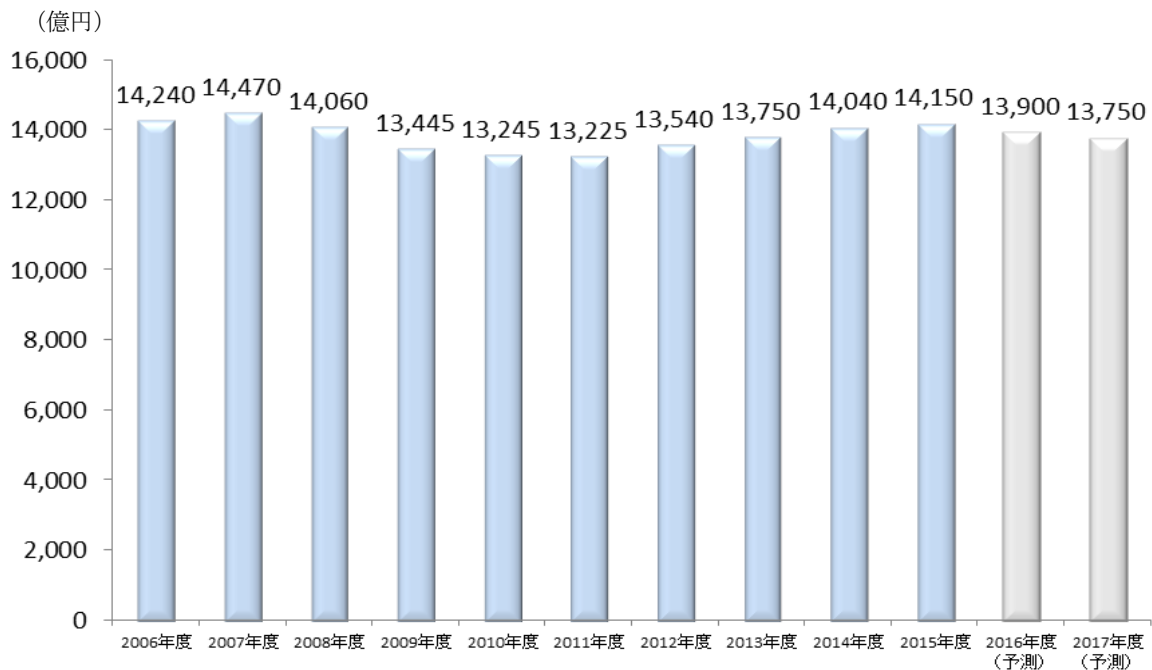
【 調査結果の概要 】

1.市場概況

2015年度の国内靴・履物小売市場規模は、前年度比100.8%の1兆4,150億円であった。旺盛なインバウンド(訪日外国人客)需要や昨今のスニーカーブームに支えられ、プラス成長となった。同年度の市場をアイテム別にみると、紳士靴、婦人靴は前年度を下回る結果となったが、スポーツシューズや子供靴が好調で、全体の市場規模を押し上げた。なかでも市場全体の約4割強を占めるスポーツシューズ市場はスニーカーブームを受け、4期連続のプラス成長となり、全体の牽引役となった。またスポーツシューズはカジュアルスニーカーのほかランニングシューズも好調で、同年度の小売市場規模は6,000億円を超えた。

2016年度の国内靴・履物小売市場規模は前年度比98.2%の1兆3,900億円を予測する。インバウンド(訪日外国人客)需要が減退し、スポーツシューズの成長率が鈍化することに加え、紳士靴、婦人靴も縮小傾向にあることから、マイナス成長に転じるものと予測する。紳士靴ではオフィスの軽装化(クールビズ/ウォームビズ)が定着したことによるドレス・ビジネスシューズの着用機会の減少、婦人靴では消費者トレンドがカジュアルスニーカーへ移行し需要が縮小しているものとみられる。国内靴・履物小売市場は今後もスポーツシューズを軸に推移するが、全体の市場規模は縮小基調と考える。

図表 1. 靴・履物小売市場規模推移



(単位:億円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)	
靴・履物小売市場規模	14,240	14,470	14,060	13,445	13,245	13,225	13,540	13,750	14,040	14,150	13,900	13,750	
前年度比		102.2%	101.6%	97.2%	95.6%	98.5%	99.8%	102.4%	101.6%	102.1%	100.8%	98.2%	98.9%

矢野経済研究所推計

注 1. 小売金額ベース

注 2. 2016年度、2017年度は予測値

2.靴・履物小売市場アイテム別概況

2-1. 紳士靴市場

2015年度の紳士靴小売市場規模は前年度比98.2%の2,220億円であった。2016年度は同92.3%の2,050億円と縮小基調を予測する。紳士靴市場の主な縮小要因は、10年ほど前から環境対策を目的としたオフィスの軽装化(クールビズ/ウォームビズ)が定着したことにある。これにより、ドレス・ビジネスシューズを着用する機会が大幅に減少したことが需要の低迷を招いたとみる。こうした需要の一部はカジュアルスニーカーに移行しているものとみられ、紳士靴市場は厳しい状況が続いている。

2-2. 婦人靴市場

2015年度の婦人靴小売市場規模は前年度比96.4%の3,500億円であった。2016年度は同91.1%の3,190億円と、紳士靴と同様に縮小基調を予測する。パンプスは足当たりなど機能性の改善によって市況に若干の明るさが戻ってきたものの、2017年度は3,000億円と更なる縮小を見込む。主要メーカー各社とも、機能性パンプスを成長戦略のキーアイテムとして積極的に展開しているが、本格的な市場回復まではまだ至っていないようである。

2-3. スポーツシューズ市場

2015年度のスポーツシューズ小売市場規模は、前年度比105.1%の6,200億円であった。2016年度は同103.7%の6,430億円と、成長率は鈍化するもののプラス成長を予測する。2015年度は旺盛なインバウンド(訪日外国人客)需要や昨今のスニーカーブームによって、スポーツシューズ市場は活況を呈した。また、近年は暖冬の影響から冬場における女性の履物トレンドがブーツなどからカジュアルスニーカーへ移行しているとみられ、スポーツシューズ市場は女性需要の囲い込みで更なる成長を遂げている。

2-4. ベビー・子供靴市場

2015年度のベビー・子供靴小売市場規模は、前年度比102.3%の880億円とプラス成長であった。2016年度も同102.3%の900億円と、少子化でありながら微増推移を予測する。子供の足の健康に配慮する保護者が増加しており、足の成長を妨げない、または発育を促進する高機能子供靴が支持されている。またこうした需要に伴い、多くの靴・履物小売店で子供靴コーナーを拡充するなど販促強化策を講じていることもあり、今後もベビー・子供靴市場は拡大基調にあるものと予測する。

表 1. 靴・履物小売市場 アイテム別市場規模推移

(単位:億円)

	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度予測		2017年度予測	
	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比
紳士靴	2,190	97.3%	2,240	102.3%	2,280	101.8%	2,260	99.1%	2,220	98.2%	2,050	92.3%	1,950	95.1%
		16.6%		16.5%		16.6%		16.1%		15.7%		14.7%		14.2%
婦人靴	3,650	99.5%	3,730	102.2%	3,690	98.9%	3,630	98.4%	3,500	96.4%	3,190	91.1%	3,000	94.0%
		27.6%		27.5%		26.8%		25.9%		24.7%		22.9%		21.8%
スポーツシューズ	5,040	101.1%	5,250	104.2%	5,500	104.8%	5,900	107.3%	6,200	105.1%	6,430	103.7%	6,600	102.6%
		38.1%		38.8%		40.0%		42.0%		43.8%		46.3%		48.0%
ベビー・子供靴	880	98.9%	870	98.9%	860	98.9%	860	100.0%	880	102.3%	900	102.3%	920	102.2%
		6.7%		6.4%		6.3%		6.1%		6.2%		6.5%		6.7%
その他	1,465	101.0%	1,450	99.0%	1,420	97.9%	1,390	97.9%	1,350	97.1%	1,330	98.5%	1,280	96.2%
		11.1%		10.7%		10.3%		9.9%		9.5%		9.6%		9.3%
靴・履物小売市場規模(合計)	13,225	99.8%	13,540	102.4%	13,750	101.6%	14,040	102.1%	14,150	100.8%	13,900	98.2%	13,750	98.9%
		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%

矢野経済研究所推計

注 3. 小売金額ベース

注 4. 2016年度、2017年度は予測値

注 5. その他には長靴や作業靴等が含まれる